

## 1. コラム「論点提起」：事務処理のあり方や如何

9/21 放送のカンブリア宮殿 <https://www.tv-tokyo.co.jp/cambria/backnumber/2023/0921/> で、某クリニックの「異端児ドクター」の取り組みを取り上げていた。その中で、医者が診察する後ろで、スタッフが診察のやり取りを電子カルテに入力し、医者は患者に向き合い診察に専念していた。パソコン画面だけ見て患者を見ない医者が多い中、医療行為と、入力という事務処理業務を分業し並行処理していた。この分業の仕組みの方が医療サービス品質、事務処理品質が上がり、患者はトータルの在院時間が短縮化されると云う。結果、来客（患者）数が増え、経営的に安定し、スタッフもより多く雇用でき、さらにサービスが向上するという好循環を実現しているとのこと。

日本は、それぞれの専門家が得意とする専門業務に専念できない仕組みが多い。例えば、教育において、小・中・高校・大学（＝研究者）の教員に教育以外の多くの業務を押し付けている。加えて、大学教員には外部資金の獲得競争（一種の営業）も強いている。民間のコンサルタント・シンクタンクと変わらない。教員・研究者で事務処理、営業を得意とする方が多いとは思えない。

【参考】教員勤務実態調査(令和4年度)集計【速報値】文科省 R5.4.28 <https://tinyurl.com/222tzx25>

最近、国等の研究開発系の公募に申請するためには、多量の書類作成・精算処理等を要求されるため、申請者の事務処理能力が問われる。このため、申請者は研究開発体制の組成に加えて、公募主体の執行リスク回避・精算のための事務処理に手慣れた事務部門の存在が欠かせない。しかし、小規模な大学、団体、ベンチャー/スタートアップ企業は組織力（事務処理体制）が弱く、そうした事務処理に対応できず、入り口を閉ざされる。結果として、大手の大学・団体・企業を申請窓口に担ぐしかない。研究開発の推進という目的が事務処理能力という手段により歪んでいる。

先進的な小集団やスタートアップ企業等に事務処理能力が備わっていないのは当然であり、そうした事務処理はそれが可能な専門性を有する民間企業・土業が代行すればよく、それを仕組みとして認めれば済む話である。Project リーダー/マネージャー業務も同じである。優れた研究開発者（組織）が事務処理能力やマネジメント能力も優れているとは限らない。専門的分業連携を可能としない限り、補助金を活かした真の研究開発/イノベーションは起こらないのではなからうか。

【参考】ノーベル賞級の研究成果やイノベーションの創出を促す研究費配分を解明 2023.08.22  
Answers News <https://answers.ten-navi.com/pharmanews/26374/>

一方で、「ものづくり補助金」等々、各省庁の種々の補助金事業は、代筆業的なコンサルタント等が作文的に申請書を書き、書類としての辻褃あわせによる補助金獲得が少なくない。そうした補助金の政策効果がいかにどのかの。実態は単なるバラマキ状態でなからうか。成長志向を持たない企業にいくらバラまいても日本の競争力が上がるとは思えない。それならば、研究開発型の手揚げ方公募（申請の壁を低くする）で薄く広くバラまいた方が将来への投資として期待できる。

いい加減、書類上の完璧主義ではなく、目的主導に制度設計し直し、未来に繋がる投資に切り替えて欲しい。未来への投資が成功する確率が低いのは当然で、だからこそ選択集中するのではなく、事務処理能力等に関係なく手揚げ型で幅広く「バラまく」のが理にかなっていると思うが如何。